

令和7年度6月補正予算 記者発表

石 川 県

令和7年6月3日

6月補正予算

- 地震・豪雨への対応
 - ・「能登創造的復興支援交付金」と「復興基金」を車の両輪として、**復旧・復興を加速**
 - ・地震被害想定の見直しを踏まえ、**防災対策を強化**
- 米国の関税措置や物価高など、**現下の経済状況を踏まえた緊急対応**
- **石川県成長戦略をさらに前進**

能登創造的復興支援交付金の活用方針



- 能登の創造的復興に必要な施策に幅広く活用できる自由度の高い交付金
- 対象地域となる能登12市町の市長・町長とも丁寧に意見交換を行い、活用方針を決定

能登創造的復興支援交付金 500億円（既に能登復興応援基金に積立）

県分 250億円

市町分 250億円

〔地域の実情に応じて、市町が創意工夫により
実施することができる市町事業分〕



初年度分として概算で85億円（250億円÷3年）を措置

市町の **創造的復興** と **地方創生** に資する取り組みに対し、
県が複数年にわたり、事業の実施に合わせて交付

恒久的な住まいの再建に向けた支援の充実

- 奥能登を中心に多くの建物が半壊以上の被害を受け、急激な人口流出が懸念されている中、「**復興元年**」と位置付けた本年は、**人々の暮らしの礎となる「恒久的な住まい」の確保**に向けた正念場。
- 能登創造的復興支援交付金が創設されたことを機に、**県及び能登12市町**が一体となり、**被災者の生活再建**を後押しし、**街並みの再生**を図り、**地域の創造的復興**を推進する。

新築・購入に対する支援

基準支援額 **200**万円

※市町の独自判断によるさらなる上乗せも可能

修繕に対する支援

基準支援額 **100**万円

※市町の独自判断によるさらなる上乗せも可能

被災地での自宅再建への後押しにより、
能登のふるさとの街並みを再生し、地域の創造的復興を推進していくため、
「能登創造的復興支援交付金」と「復興基金」を「車の両輪」として活用

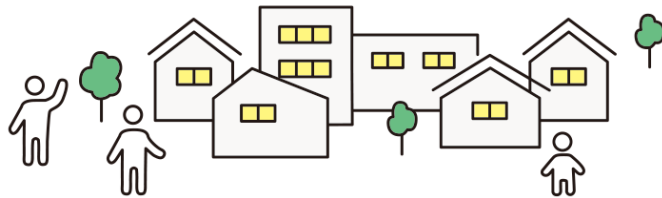
恒久的な住まいの再建に向けた支援の充実

①新築・購入に対するさらなる支援

建築費が高騰する中、「**新築・購入**」について**新たな支援策**を講じることにより、被災地での自宅再建をさらに後押し

被災地での自宅再建をさらに後押しするため

「新築・購入」支援を実施



交付対象市町	基準となる支援額
県内12市町 (内灘町以北)	新築・購入 200万円／戸 ※市町の独自判断によるさらなる上乗せも可能

市町が支援を実施する場合、復興基金（県分）を活用し、市町に対し事業実績に応じて、基準となる支援額の2/3を県から交付

支援額の例(全壊・半壊解体世帯が新築・購入する場合)

これまでの支援額と合わせ、**約1,000万円**の支援
(市町の独自判断によるさらなる上乗せも可能)

自宅再建へのさらなる支援

復興基金による支援 200万円

これまでの支援
780万円

臨時特例給付金
最大300万円

or

自宅再建利子助成
最大300万円

被災者生活再建支援金 300万円

県義援金 180万円

恒久的な住まいの再建に向けた支援の充実



②修繕に対するさらなる支援

「新築・購入」に加え、家屋の「**修繕**」に対する**新たな支援策**を講じることにより、被災地の人口流出の抑制と能登の街並みの再生に向けて後押し

被災地の人口流出抑制と能登の街並み再生にも繋がる

家屋の「修繕」支援を実施



交付対象市町	基準となる支援額
県内12市町 (内灘町以北)	修繕100万円／戸 ※市町の独自判断によるさらなる上乗せも可能

市町が支援を実施する場合、能登創造的復興支援交付金（県分）を活用し、市町に対し事業実績に応じて、基準となる支援額の2/3を県から交付

支援額の例(大規模半壊世帯が修繕する場合)

これまでの支援額と合わせ、**約755万円**の支援（市町の独自判断によるさらなる上乗せも可能）

街並み再生へのさらなる支援

交付金による支援 **100万円**

これまでの支援
約 **655万円**

臨時特例給付金
最大300万円

or

自宅再建利子助成
最大300万円

応急修理 **70.6万円**

被災者生活再建支援金 **150万円**

県義援金 **135万円**

- 「住まいの再建意向調査」では、一定数の方が、住み慣れた地域における民間賃貸住宅での住まいの再建を希望
- 一方、奥能登4市町では、民間賃貸住宅の空室が非常に少なく、入居が困難な現状

事業内容

新たな民間賃貸住宅の建設に対して、
市町の助成額を上限に、県においても支援

対象市町：奥能登4市町

補助金額：1戸につき**2.5万円/床面積1㎡**

上 限 額：1戸あたり**最大150万円**



特に空室の少ない奥能登地域において、
民間賃貸住宅での住まい確保ができるよう支援

(参考) 空き家（被災家屋含む）の活用に対する支援制度



○ 空き家の活用については、県及び市町で各種支援制度を用意

対 象	活用方法	支援制度
① 被 災 者	購入・修繕し、 居住	住まい再建支援【6月補正】 (県 復旧・復興推進部)
② 移 住 者	購入・修繕し、 居住	空き家改修支援 (市町制度※)
③ 宿泊事業者	購入・修繕し、 民泊を起業	起業促進補助金 (県 商工労働部)
④ 賃貸事業者	購入・修繕し、 賃貸	空き家改修支援 (市町制度※)

※ 市町によって支援内容が異なる

奥能登地域における営農再開の促進



- 地震前の水稻作付面積に対し、今春の営農再開見込は約7割 (2,800ha ➡ 2,000ha)
- 早期の営農再開に向け、農地の復旧を急ぐとともに、農家の取り組みを支援 水稻以外の作付も含む

農地の復旧

地元説明会の開催

来月以降、地区ごとに説明会を開催
➡ 年内にも復旧の見通しを示す

農地被害の詳細把握

市町職員のマンパワー不足が課題

- ✓ 集落単位で農家自身が被害状況を調査
- ✓ 奥能登営農復旧・復興センターに技術者2名を追加配置 

調査に対し県が支援

➡ 復旧を加速

小規模農家(集落)への支援

奥能登では、**農地の6割**を担う小規模農家が、集落単位で営農基盤を維持 ➡ 集落単位での活動が不可欠

✓ 集落での取り組みを支援 (最大3.5万円/10a)

- ・ 農地の復旧 (被害状況の調査)
- ・ 営農基盤の維持 (水路清掃、除草 等)
- ・ 営農再開・継続 (水稻以外の栽培、共同利用ハウスの建設 等)

センターが伴走



共同利用ハウス

大規模農家への支援

農地の4割を担う大規模農家も、被災による作付減少や人手不足で厳しい状況にあり、経営再建や生産性向上が必要

✓ 経営再建に向けた専門家派遣の充実

(派遣枠100回追加、回数上限なし)

✓ 生産性向上に向けた新たな技術の導入への支援

(上限300万円/取組、支援期間3年)



水稻乾田直播

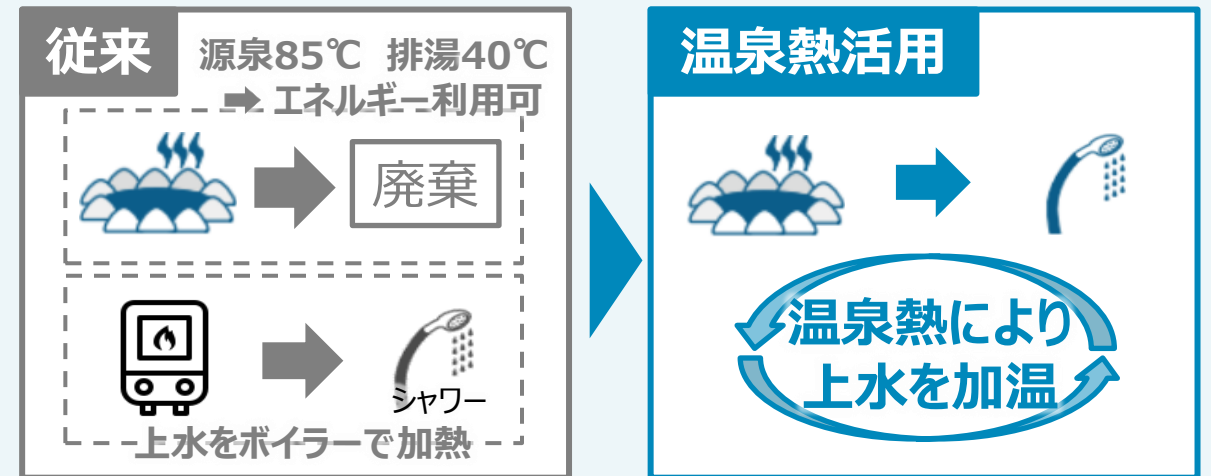


ドローンの活用

- 和倉温泉創造的復興プランでは、温泉熱を活用し、エネルギーコスト軽減やカーボンニュートラル促進につなげ、先進的な観光地となることを目指している

温泉熱を利用した省エネ化の可能性調査

- ✓ **高温の源泉や浴用後の排湯**から熱を取り出し、エネルギーとして利用
- ✓ 取り出した熱を旅館の給湯などに活用し、**重油等の燃料費の削減、環境負荷の低減**



各旅館に対し、**温泉熱の活用の効果やコストを提示**

- 4/19、4/20に のと里山空港と関西国際空港とを結ぶチャーター便による、被災地の支援活動を行うボランティアツアーを実施
- 関西を中心に全国から参加があり、「能登の復興に関わることができ、今後、定期便でも実施してほしい」など、好意的な声



被災者の畑の土砂出し（輪島市）

「能登復興支援ツアー」の実施

能登の復興につながる**支援活動（ボランティア）**と**能登観光**を組み合わせた**ツアーの造成を旅行会社に働きかけ**

＜支援活動の例＞ 家財の整理、土砂出し など

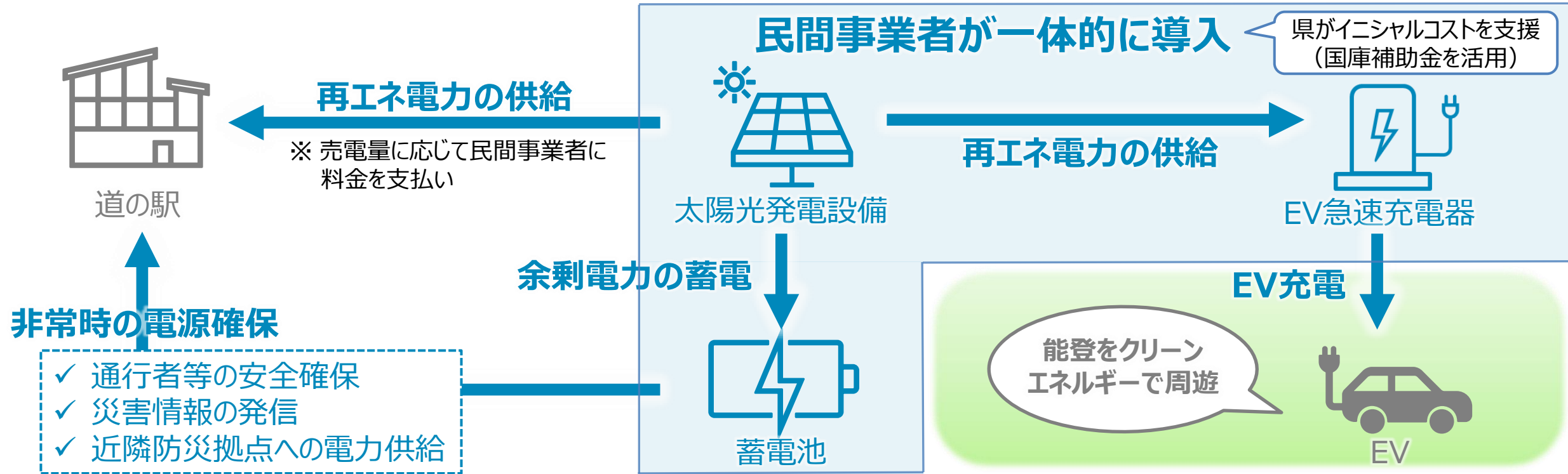
➡ 羽田空港での乗継利用を活用し、全国各地からの参加を促す

能登・羽田便の利用促進を図るとともに、能登の復興に関心のある層を掘り起こし、**能登の復興**のみならず、**関係人口の拡大に繋げていく**

能登の道の駅グリーンステーション化の推進



- 能登の道の駅は、地震の際、一時的な避難場所や防災拠点として多様な役割を果たした
- 太陽光発電設備・蓄電池・EV用の急速充電器を一体的に導入し、防災力を強化



今後、市町との合意形成が
得られた箇所から段階的に整備

今年度は中能登町の
「織姫の里なかのと」で整備

5/14に防災道の駅に選定



織姫の里なかのと

能登半島絶景海道の魅力向上



- 国・県・市町・有識者からなる「能登半島絶景海道の創造的復興に向けた検討会」の議論を踏まえ、本復旧に合わせたハード整備はもとより、魅力向上に向けた具体の取り組みを実施

ブランド化の推進

- ✓ ロゴマーク等の選定、発信方法の検討

〔 道路標識や案内看板への設置やSNSなど、多様な発信手法を想定 〕



標識・案内看板（イメージ）

情報発信力の強化

- ✓ 道の駅で様々な情報を発信するデジタルサイネージの設置検討



QRコードを活用し
スマホでも閲覧可能



サイクルツーリズムの推進

- ✓ モニターツアー等とあわせた試験走行・ニーズ調査
- ✓ サイクルラック等の受入環境整備（R8以降）



試験走行（イメージ）



サイクルラックの設置

奥能登地域のAIオンデマンド交通導入プロジェクト



- 能登地域公共交通協議会において、地震により厳しい状況にある能登地域の公共交通のあり方を検討
- 特に、奥能登4市町では、タクシー事業者の廃業や路線バスの減便など大変厳しい状況
➔ **4市町共通のAIオンデマンド交通導入プロジェクトが、国交省のモデル事業に採択**

事業内容

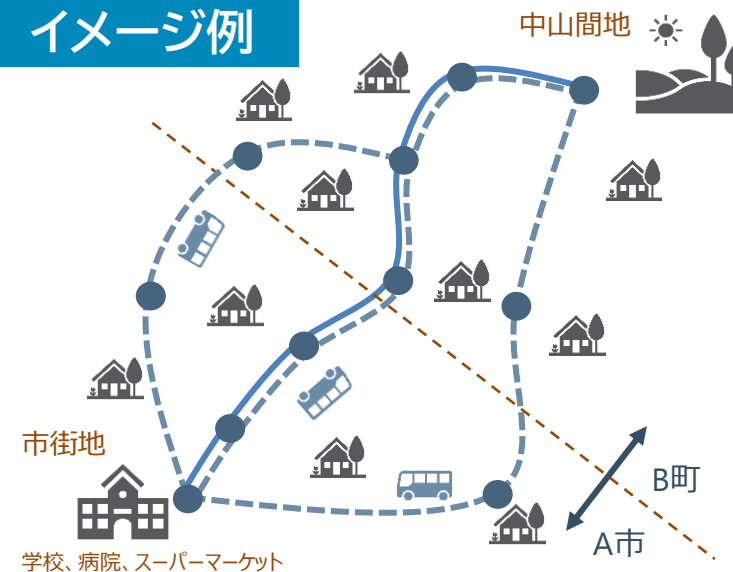
① AIオンデマンド交通のための共通システム導入

<AIオンデマンド交通>

利用者の予約に応じてAIが最適なルートを決出し、乗合でタクシーやバスを運行

② 広域運営体制づくりの検討

イメージ例



朝夕等：路線バス等を維持

日中等：通院・通学等のニーズに応じてAIオンデマンド交通等を運行（予約制）

※ 市町間の移動にも対応

今回のプロジェクトを通じて、

能登の地域公共交通の再構築を図り、**能登の復興に繋げていく**

地震被害想定の見直しを踏まえた自助の取組促進①



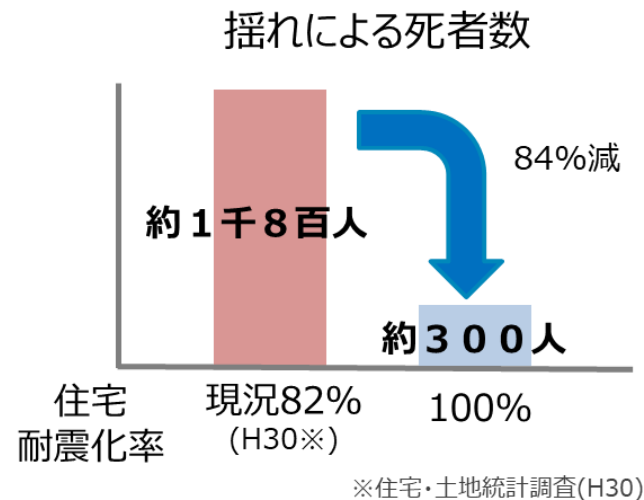
- 新たな地震被害想定と能登半島地震の初動対応の検証結果を元に、防災対策を強化
- 一方で、被害の最小化に向けては、県民一人ひとりの自助の取り組みも重要

県民の防災対策とその被害軽減効果（森本・富樫断層帯の場合）

建物耐震化率の向上

〔効果〕

死者数 約 8 割低減

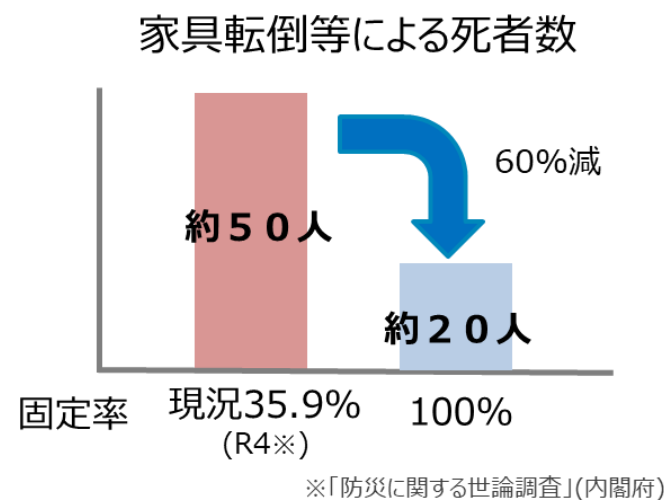


※全壊棟数も約 8 割低減

家具固定率の向上

〔効果〕

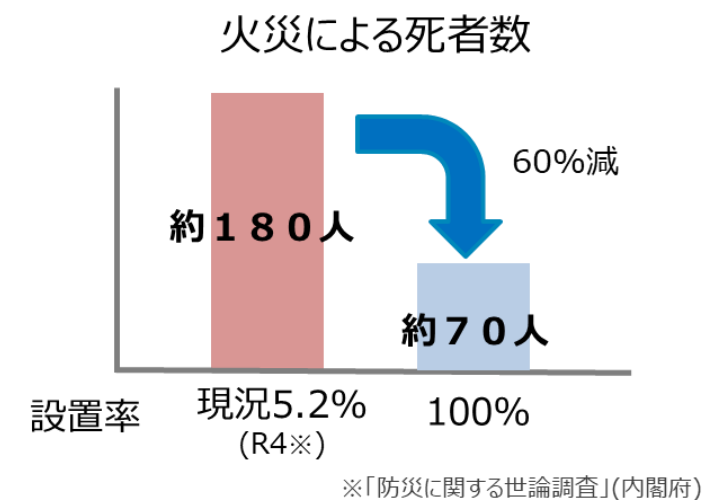
死者数 約 6 割低減



感震ブレーカー設置率の向上

〔効果〕

死者数 約 6 割低減



※全焼棟数も約 6 割低減

自助の取り組みを集中的に後押し

住宅の耐震改修促進

耐震化率(H30) 石川県：82% 全国：87%

補助対象：耐震診断

助成額：最大15万円

補強計画

これまで
支援なし

補助対象
に追加

県・市町でさらに上乗せ

耐震改修

最大180万円

最大180万円

最大 **210万円** に拡充

全国トップの支援水準で
切れ目なく支援し、
住宅耐震化を加速

感震ブレーカーの普及促進

設置率(R4) 全国：5.2%

設置に係る助成制度を創設



地震発生時の電気火災の防止に有効

設置費用に対し、**最大3万円**を助成

(補助率1/2)

- 相談窓口を設置するとともに、業界団体、金融団体、支援団体、国、県からなる「石川県米国関税対策会議（5者会議）」を開催し、情報を共有
- 県に対し、正確な情報提供と、今後の不透明な先行きを懸念し、支援を求める声が多数

① 正確な情報提供

○ 全産業向けセミナー・個別相談会

- ✓ 最新の関税措置の内容や品目ごとの税率等の解説、商流における留意点、支援策の紹介 等
- ✓ 鉄工、繊維、農業・食品、ITの各業界向け相談会の実施

② 伴走支援

○ 専門家派遣制度の拡充

- ✓ 米国関税の影響を受ける事業者に対する、派遣回数の上限撤廃
- ✓ 派遣枠300回分の追加

③ 資金繰り支援

○ 経営安定支援融資に「米国関税対応分」の特別メニューを創設

- ✓ 貸出要件の緩和
 - ・ 前年1か月比の売上等の減少幅：▲5% ➡ ▲3%
 - ・ 「資金繰りに支障をきたすおそれがある者」を対象に追加
- ✓ 融資期間の延長：7年(据置2年) ➡ 10年(据置3年)
- ✓ 利率(保証付き)の引き下げ：1.50% ➡ 1.25% (▲0.25%)
- ✓ 融資枠の追加：50億円

国交付金を活用した物価高対策



- 国予備費により交付される交付金を活用し、7～9月分（3か月）の家計負担や事業者負担の軽減を図る（支援期間は国の電気・ガス料金の助成対象期間と同様）

対 象	支 援 内 容	予 算 額
県 民	LPガス(一般用)の料金負担の軽減（1件あたり500円の減額）	1億6,250万円
事 業 者	LPガス(工業用)、高圧・特別高圧電力の料金負担の軽減 (使用量に応じた負担軽減) → LPガス(最大5円/m ³)、特別高圧(最大0.7円/kWh)、高圧(最大0.6円/kWh)	7,500万円
医療機関・ 福祉施設等	支援金の支給（病床数・定員数や施設類型に応じた補助） → 医療機関 ： 病院6千円/病床、無床診療所2万円/施設など 福祉施設等 ： 入所施設3千円/定員、通所施設3.3万円/施設、 保育施設0.5千円/定員 など 公衆浴場 ： 1.5万円/施設	2億9,300万円
県立学校	給食費の保護者負担軽減（食材費上昇分の抑制）	500万円
私立学校	光熱費等の支援（児童生徒数に応じた補助）	550万円

小松空港国際線の利用促進



- 4/24から、香港エクスプレス航空による小松・香港便が就航
- 安定的な運航に向けて、インバウンド・アウトバウンド双方向の利用を促進

事業内容

LCC(格安航空会社)である香港エクスプレス航空は、利用者の大半が個人旅行客

➡ **利用者を増やすためには、広く路線の認知度向上を図ることが重要**

インバウンド

- ✓ SNSやWEBサイト等を活用したPR
- ✓ 北陸の観光地等PRするコンテンツの制作 等

アウトバウンド

- ✓ SNSやWEBサイト等を活用したPR
- ✓ インフルエンサーによる香港の情報発信 等

香港エクスプレス航空と連携・協力し、利用を促進

知事が中国を訪問 期間：8/10(日)～8/12(火)

- ➡ 中国東方航空に対し、昨年、就航20周年を迎えた小松・上海便の利用促進に向けた協力を要請
- ➡ 友好交流の合意から30年の節目を迎える江蘇省とのさらなる交流促進に向けた意見交換

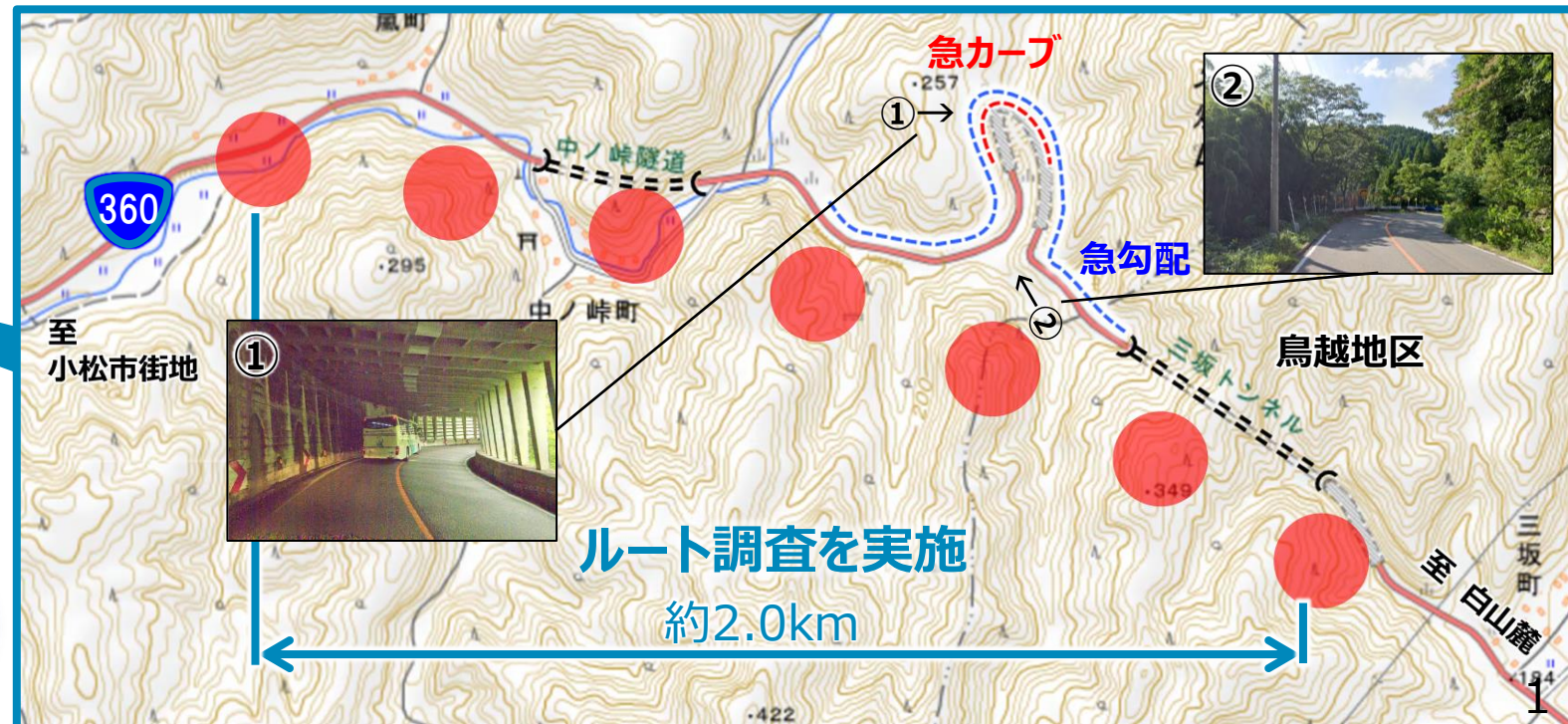
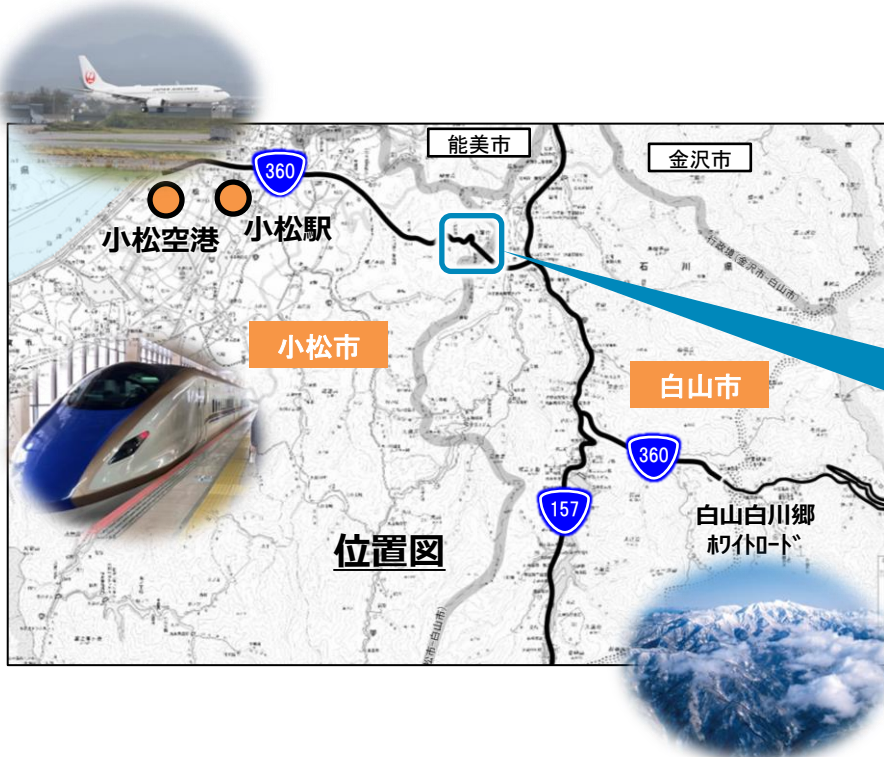
国道360号 小松・鳥越間の整備



- 小松市と白山市の鳥越地区を結ぶ、地域の安全・安心を担う重要な道路であり、小松空港の国際化の進展や北陸新幹線の県内全線開業、世界ジオパーク認定等により、重要性が増大
- 一方、市境部は急勾配・急カーブが連続するため、安全性や快適性の向上が求められている

地元での期成同盟会の設立による、整備に向けた機運の高まりを受け、**ルート調査に着手**

(一社)小清水基金からの道路整備への寄附金を事業化後の整備費に活用するため、**県有施設整備基金に積立**



- 国無形文化財への登録に向けた調査を実施し、先般、文化庁に調査報告書を提出

国無形文化財への登録に必要な保持団体である**加賀料理技術保存会(仮称)**を**7月末に設立**し、以下の事業を展開

次代を担う若手料理人の育成・確保

- 若手料理人向けの研修会の実施 等



研修会の様子（イメージ）

加賀料理の魅力発信

- 観光客や県民向けのショート動画の作成 等



治部煮



輪島塗

加賀料理の保存・活用に向けた取り組みを支援し、
秋頃の国無形文化財登録を目指す

県獣医師職員の確保対策



- 全国的に公務員獣医師の確保が困難となっており、本県でも獣医師職員の不足が深刻化
→ 本県の獣医師職員の必要数54名に対し、配置は43名で、11名の不足
- 獣医師職員の約半数(43人中22人)が50歳以上となっていることから、人材確保が喫緊の課題

足下の対策

中長期的な対策

新 奨学金返還助成

拡 修学資金貸与

	新 奨学金返還助成	拡 修学資金貸与
主な対象	民間事業所等で勤務する獣医師 (県獣医師職員として採用される予定の学生も対象)	獣医系大学生
内容	学生時代の奨学金の返済を一括支援 最大 480万円	大学在学中の修学資金を貸与（最長6年間） 貸与額 国公立：10万円/月以内 私立：18万円/月以内
募集枠	3名/年	2名/年 → 3名/年 募集枠を拡大

※ いずれも県獣医師として一定期間以上勤務することが条件

支援制度の周知に努め、年間を通して獣医師職員の確保を目指す

全国高等学校総合文化祭(R9年夏)の開催



- 第51回全国高等学校総合文化祭の石川県での開催が決定
→ 本県での開催は、昭和55年の第4回大会以来47年ぶり2回目
- 準備を本格化させるため、6/4に石川県実行委員会を設立

✓ 全国から約**2万人**の高校生が来県
✓ 県民含め約**10万人**が観覧

大会概要

○日程

令和9年 7/31(土)～8/5(木)

はけろ創造いざ
彩れ未来百万石の地へ
大会テーマ

○開催内容

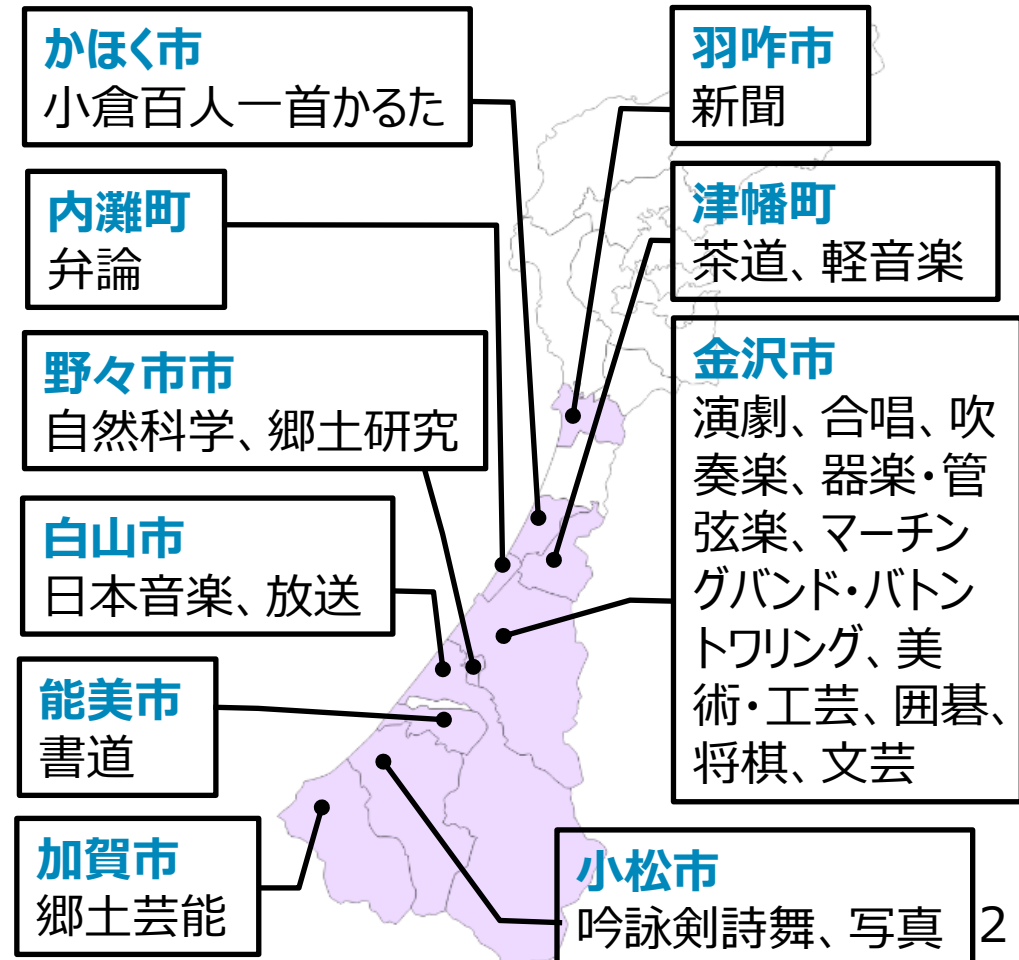
- ① 総合開会式、パレード【金沢市内】
- ② 22部門の舞台発表、展示発表、競技
- ③ 国際交流（海外の高校生を招き文化交流）



大会マスコットキャラクター
「つづみ丸」

○本県独自の取り組み

全国から参加する高校生を対象とした、
被災地の高校生との交流等を通じた震災学習プログラムを検討



ツインブリッジのと（中能登農道橋）の暫定供用



- 能登半島地震で甚大な被害を受け、現在、通行止め
→ 被害状況：橋げたと橋台の間に約40cmの段差が生じる など
- 昨年8月から応急工事に着手し、工事は順調に進捗（県が七尾市から受託して実施）



ツインブリッジのと

橋げたの段差の解消



約40cmの段差が発生



すりつけ舗装施工中

破損したコンクリートの修復



6月16日(月)より、車両の重量規制を行ったうえで、
片側交互通行による**暫定供用を開始**できる見込み

➡ 引き続き、一日も早い復旧を目指し、本復旧工事を進める